

別記様式第1号（第7条関係）

令和2年 4 月 16 日

長岡京市議会議長
田村 直義 様

会 派 名 輝
経理責任者名 宮小路 康文



平成31年度（4月～令和2年3月分）政務活動費収支報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、別紙のとおり平成31年度（4月～令和2年3月分）政務活動費収支報告書を提出します。

平成31年度（4月～令和2年3月分）政務活動費収支報告書

会派名 輝

1 収 入

政務活動費 750,000 円

2 支 出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
研究研修費	50,760	
調査旅費	528,210	
資料作成費	0	
資料購入費	134,040	
広 聴 費	0	
事 務 費	17,080	
その他の経費	0	
合 計	730,090	

3 残 額 19,910 円

（注） 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

研究研修費

1. R1.5/15～17 テーマ:東京 子育て支援と議会改革、子育て支援、教育行政について

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
研究費	5/15	全国若手市議会議員の会(地方×国)	4,000	自治体議員政策情報センター 虹とみどり	1
研修費	5/16	全国若手市議会議員の会(地方×国)	1,000	全国若手市議会議員の会	2
交通費	5/6	バス高槻⇒東京。7800円×1名	7,800	株式会社ホワイト・ベアーファミリー	3
交通費	5/7	JR東京⇒京都。13290円×1名	13,290	西日本旅客鉄道株式会社	4
交通費	5/15	地下鉄溜池山王⇒東京メトロ線。200円×1名	200	東京地下鉄	5
交通費	5/15	地下鉄溜池山王⇒東京メトロ線。170円×1名	170	東京地下鉄	6
宿泊代	5/15	ホテルウイングインターナショナル上野1名×2泊	24,300	ホテルウイングインターナショナル上野	7
小計				50,760	
研究研修費 計				50,760 円	

調査旅費

1. R1.10/15～17 テーマ 川崎市(議会改革自動翻訳について)、富士見市視察(校務支援システムについて)、甲府市(リノベーションまちづくりについて)

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
交通費	9/18	JR長岡京⇒川崎駅。川崎⇒甲府 JR甲府⇒長岡京。 5名	152,200	西日本旅客鉄道	8
交通費	10/16	JR富士駅⇒甲府駅。 甲府⇒富士駅 5名	28,450	西日本旅客鉄道	-
交通費	10/16	池袋駅⇒鶴瀬駅 370円×2名	740	東武鉄道	9
交通費	10/16	池袋駅⇒鶴瀬駅 370×3名	1,110	東武鉄道	10
交通費	10/16	富士見市役所⇒鶴瀬駅 2名	1,010	ダイヤモンド交通	11
交通費	10/16	富士見市役所⇒鶴瀬駅 3名	1,010	ダイヤモンド交通	12
交通費	10/16	鶴瀬駅⇒池袋駅 370円×1	370	東武鉄道	13
交通費	10/16	鶴瀬駅⇒池袋駅 370円×4	1,480	東武鉄道	-
宿泊費	10/15	東急ステイサービス 9600円×5名	48,000	東急ステイサービス	14
宿泊費	10/17	古名屋ホテル10500円×5名	52,500	古名屋ホテル	15
小計				286,870	

2. R2 2/3～5 テーマ:山陽小野田視察(議会改革について)、長門市(タブレット端末導入について)、福岡市(情報発信強化(LINEとの包括連携協定)について)

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
交通費	1/14	JR長岡京駅⇒小野田。小野田⇒長門 長門⇒博多 4名。博多⇒長岡京駅 5名。	150,100	西日本旅客鉄道	16
交通費	2/3	長門駅⇒ホテル 4名	690	新日本観光交通	17
交通費	2/4	JR京都駅⇒博多駅	16,160	西日本旅客鉄道	18
交通費	2/4	博多駅⇒ホテル 4名	640	福岡個人タクシー協同組合	19
交通費	2/5	市役所⇒博多駅 3名	630	福岡市地下鉄	20
交通費	2/5	市役所⇒博多駅 2名	420	福岡市地下鉄	21
宿泊費	2/3	大正館 4名	27,600	大正館	22
宿泊費	2/5	キャナルシティ・福岡ワシントン 5名	45,100	キャナルシティ・福岡ワシントン	23
小計				241,340	
調査旅費 計				528,210 円	

資料作成費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
資料作成費				0 円	

資料購入費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
図書購入費	5/30	ガバナンス(2019年4月号～2020年3月号)	12,312	株式会社ぎょうせい	24
図書購入費	8/14	日経グローバル(2019年4月号～2020年3月号)	90,720	日経BPマーケティング	25
図書購入費	8/14	振込手数料	864	京都銀行	
図書購入費	5/31	まちづくりイノベーション、 シティープロモーションとシビックプライド	4,968	大垣書店	26
図書購入費	6/13	①稼げる！新農業ビジネスの始め方 ②ティール組織	4,320	大垣書店	27
図書購入費	1/14	論語と算盤	836	紀伊国屋書店	28
図書購入費	1/27	①日本人の勝算 ②公務員のデザイン大全 ③日本と世界のLGBTの現状と課題	5,610	大垣書店	29
図書購入費	2/20	①デザインの力 ②都市社会学を学ぶ人のために ③強い地元企業をつくる ～事業継承でうまれ変わった10の実績～	6,490	大垣書店	30
図書購入費	3/30	①突きつけるデザインマネジメント ②地域活性化のデザインとマネジメント ③デザイン思考が世界を変える イノベーションを導く新しい考え方	7,920	大垣書店	31
資料購入費			134,040 円		

広聴費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
広聴費			0 円		

事務費

分類	日付	内容	金額(円)	支払先・領収書	NO.
コピー代	10/16	複写機使用料 4月～9月	7,240	市役所	32
コピー代	4/13	複写機使用料 10月～3月	9,840	市役所	33
事務費			17,080 円		

平成31年度(4月～3月分)政務活動費 合計	730,090 円
------------------------	-----------

研修研究費

①

地方×国 政策研究会
領 収 証

光軍

様

4,000 円

但し 政策研究会参加費として

2019年5月15日

自治体議員政策情報センター 虹とみどり
〒700-0971 岡山市北区野田 5-8-11 かつらぎ野田政庁2F
TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724

②

領収証

輝

富田

達也

様

1,000 円

但し、 研修会費 として

令和元年5月16日

全国若手市議会議員の会会長
横手市議会議員 奥山豊和

NO: 2

会派名 輝

研修研究費

③

取扱明細兼領収書 (お客様控え)

発券日 2019年05月06日
052123 四条寺町店

時間 18時48分

お支払い金額

予約番号 1009237309
お客様氏名 富田 達也 様7,800 円(税込)
株式会社ホホワイト・ベアーファミリー

お客様電話番号 *****

お客様会員番号 1003304156

搭乗代表者氏名: 富田達也

登録連絡先: [REDACTED]

乗車日: 2019年05月14日

【モバイル乗車票可】高槻・千里中

央・大阪・三宮⇒千葉・TDR・東京

乗車地: 近畿(関西)

降車地: 関東

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へ直接お問い合わせください。

お問い合わせ先: 高速バスドットコム

電話: 0570-048-983

受付時間: 10:00-18:00

大阪市北区豊崎3-14-9

WBFビル

日曜・祝日は休業。営業日内にご連絡下さい

収納代行会社

ウェルネット株式会社

この明細は大切に保管してください。



④

領収書 光輝 様

Receipt

領収年月日 2019.-5.-7

金額 ￥13,290 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(60041 2枚)

西日本旅客鉄道株式会社

長岡京駅

長岡京駅 MK31 発行 00042-02

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

⑤

2019.5.15 (東京地下鉄)
Tameike Sanno 東京メトロ線
溜池山王 200 円
小児100円
発売当日限り有効
下車前迄無効 03

4317015:11

⑥

2019.5.15 (東京地下鉄)
Tokyo 東京 170 円
発売当日限り有効
下車前迄無効 11

9304 09:14

研修研究費

⑦

請求明細書
STATEMENT

ホテルウイングインターナショナル上野

〒110-0015

東京都台東区東上野2-18-4

TEL:03-6689-5511 FAX:03-6689-5516

URL:http://www.hotelwing.co.jp

お部屋番号 ROOM NO.	ご 芳 名 NAME OF THE GUEST	人数 NO. GUEST	ご到着 ARRIVAL	ご出発 DEPARTURE
708	輝 様	1	19-05-15	19-05-17

BILL NO. 0 68 19-05-15 15:43 1 / 1

日 付 DATE	部屋番号 ROOM NO.	明 細 DESCRIPTION	料 金 CHARGE	お支払 CREDIT	残 高 BALANCE
05/15	708	室料	10,900		10,900
	708	クレジット		24,300	-13,400
05/16	708	室料	13,400		0
		合計	24,300		
			24,300	24,300	0

領収書 (RECEIPT)

輝 様

領収金額 BALANCE DUE	24,300
---------------------	--------

(上記金額には消費税が含まれております。)

19-05-15

BILL NO. 0



調査旅費

⑧

領 収 書

輝

様

Receipt

領収年月日 2019. - 9. 18

金額 ￥152,200 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(60412 40枚)

西日本旅客鉄道株式会社

長岡京駅

長岡京駅F1発行

00413-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

⑨

領収書

ご利用日付 2019年10月16日

時刻 12時35分

取引内容: 普通券 金 740円

伝票番号: 21923

- この領収書は大切に保存してください。
- 毎度ありがとうございます。

鶴瀬駅 券52A発行
東武鉄道

⑩

領収書

ご利用日付 2019年10月16日

時刻 12時35分

取引内容: 普通券 金 1110円

伝票番号: 21922

- この領収書は大切に保存してください。
- 毎度ありがとうございます。

鶴瀬駅 券52A発行
東武鉄道

調査旅費

⑪

領 収 証

No.8002

日付 '19年10月16日

車番 130500 000

基本運賃 ¥1010円

運賃料金計 ¥1010円

合計 ¥1010円

上記の通り領収致しました

ご乗車有り難うございます

ダイヤモンド交通(株)

川越市下松原488-4

タクシーのご用命は

049-248-2255

お忘れ物やお気付きの点は

当社または下記へどうぞ

埼玉県乗用自動車協会

048(863)6431

⑫

領 収 証

No.2654

日付 '19年10月16日

車番 130830 000

基本運賃 ¥1010円

運賃料金計 ¥1010円

合計 ¥1010円

上記の通り領収致しました

ご乗車有り難うございます

ダイヤモンド交通(株)

川越市下松原488-4

タクシーのご用命は

049-248-2255

お忘れ物やお気付きの点は

当社または下記へどうぞ

埼玉県乗用自動車協会

048(863)6431

NO: 3

会派名 輝

調査旅費

(13)

領収書

ご利用日付 2019年10月16日

時刻 08時39分

取引内容: 普通券 金 370円

伝票番号: 03524

この領収書は大切に保存してください。

● 毎度ありがとうございます。

池袋駅 券53B発行
東武鉄道

(14)

Date 19/10/15

No. 016-353971 427929 PAGE:001

お名前 Name

会派 輝

様

領収額	¥48,000 現金
-----	---------------

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

19.10.15

当館をご利用いただき誠にありがとうございました。またのご利用をお待ちしております。

Thank you for your stay with us. We look forward to serving you again.

東急ステイサービス株式会社
TokyuStayService〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-5
Douganzaka 1-10-5, Shibuya-ku, Tokyo

TOKYU STAY

(15)

79261

領収書
RECEIPT発行日
ISSUED 2019/10/17 9:08:04お名前
NAME 会派 輝 様領収金額
RECEIVED THE SUM OF ¥52,500

(上記金額には消費税が含まれております。)

古名屋ホテル

〒400-0032

甲府市中央1丁目7番15号

Phone 055 (235) 1122

FAX 055 (233) 0878

調査旅費

(16)

領 収 書 光軍 様
Receipt
領収年月日 2020.-1.14
金 額 ￥150,100 (消費税等込み)
上記金額確かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(00434 34枚)
西日本旅客鉄道株式会社
長岡京駅
長岡京駅F1発行 10435-01
印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

(17)

領 収 書
現・チ・ク・割引 No.9388
日付 2020年 02月 03日 17:45
車番 000201 0000
基本運賃 ￥690円
合計 ￥690円
上記の様に領収致しました
本日は弊社のタクシーを御利用頂
きましてありがとうございました。

新日本観光交通 株式会社
長門市東深川911番地77
TEL 0837-22-4800
FAX 0837-22-4811

(18)

領 収 書 光輝 様
Receipt
領収年月日 2020.-2.-4
金 額 ￥16,160 (消費税等込み)
(クレジット扱い)
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(30577 1枚)
西日本旅客鉄道株式会社
京都駅
京都駅F23発行 40578-01
印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

調査旅費

①

領 収 書

No. 5761

日付 2020年 02月 04日

車番 000580

0000

基本運賃

¥640円

合計

¥640円

上記の様に領収致しました

毎度ご乗車ありがとうございます。



福岡個人タクシー協同組合

代表 TEL 651-7461

KOBAYASHI. Y TAXI

②

領収書

光軍

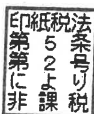
様

ご利用日付 2020年02月05日

時刻 14時33分

券番号: 5351

取引内容: 乗車券購入 金630円



伝票番号: 48815

・ご利用ありがとうございます。

天神駅 券B08発行
福岡市地下鉄

③

領収書

光軍

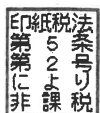
様

ご利用日付 2020年02月05日

時刻 14時34分

券番号: 5354

取引内容: 乗車券購入 金420円



伝票番号: 48816

・ご利用ありがとうございます。

天神駅 券B08発行
福岡市地下鉄

調査旅費

22

領収書 輝 様 領収番号003624
000013

¥27,600-

但 宿泊代として
2020年02月09日 上記正に領収致しました



KULABO
大正館

山口県長門市東深川1904-1
TEL: 0837-22-2930

印刷面を内側に折って保管して下さい

23

お名前 輝 領収証 様

2020/02/05 020504165186

金額 ¥45,100-
(内 消費税等: 4,100)
(内 宿泊税: 0)

印紙税申告納
付につき博多
税務署承認済

キャナルシティ・福岡ワシントンホテル
〒812-0018 福岡県福岡市博多区付着1丁目2番20号
TEL: 092-282-8800 FAX: 092-282-0757

但し 宿泊代として
上記金額正に領収致しました。

資料購入費

24.

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア用)

私込人氏名

輝 (かがやき)

様

お問い合わせ番号

お問い合わせ番号
500711750

金額

12,312

内消費税額

912

受取人	
-----	--

はぎょうせい

振込先

銀行東京營業

部

普通 4913720

カキヨウセイ

受領印

收入印紙貼付欄

(C) 出船
みずほ銀行

1.5.30
受領日附印

長岡天袖支店

(お客様控)

預金払戻請求書 による 振込受付書 (兼振込手数料受取書)
預金口座振替

電信振

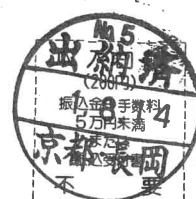
振込金受取書

金 融 機 関 名	京都銀行	☐	みすほ	☐	☐	☐	☐	☐	(漢字)	銀行 信金 信組 農協 労金	☐	☐	☐	☐	☐	兜町	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	預金種目	普通 ☒ 当座 ☐ 貯蓄 ☐ その他 ☐	(右つめ) 口座番号	1988168	お振込金額					百万	千	¥90720	円									
受取人	おなまえ	株式会社 日経BPマーケティング様	フリガナ	カフシキカイシャニッケイ ヒーヒーマーゲティンク																		
	ご依頼人	おなまえ	光輝 会計 宮小路 康文様	フリガナ	カカヤキカイケイミヤコウ シヤスファミ																	
(おとこ)長岡京市開田1-1-1 (日本のご連絡先) 075-955-3148					手数料 (消費税込み)	領収済	未領収 (後納扱)	864	円													

当行をご利用いただきましてありがとうございます。

今後ともよろしくお願い申し上げます。

株式会社 京都銀行



※ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。

※ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延する場合がありますので予めご了承ください。

資料購入費

②6

領収証

No. 213812

光軍 様 2019 年 5 月 31 日

金額	¥	4	9	6	8
----	---	---	---	---	---

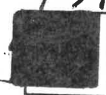
収 入
印 紙

上記正に領収いたしました 但 書籍代として
内 「まちづくりイノベーション 公民連携」・「シティプロモーションとビッグ
消費税 プライド」

現・小・クレ			

株式会社 大 垣

〒603-8148 京都市北区小山西花畑町1-1



②7

領収証

No. 180215

輝 様 2019 年 6 月 13 日

金額	¥	4	3	2	0	ー
----	---	---	---	---	---	---

収 入
印 紙

上記正に領収いたしました 但 書籍代として ティール組紙
内 検印！新装本とビジネスの仕切り

消費税			
現・小・クレ			

株式会社 大 垣

〒603-8148 京都市北区小山西花畑町1-1



紀伊國屋書店

領 収 証

梅田本店
TEL 06-6372-5821

【営業時間 10:00~22:00】
☆店内イベントのご案内☆
「2020年カレンダーフェア」開催中

2020年01月14日(火) 18時46分 #4659

9784044090012 C0112 Y760
論語と算盤 ¥760

1点	小計	¥760
合計		¥836
(内消費税 (10%対象)	¥836 消費税	¥76)

現金 ¥10,000
¥9,164

資料購入費

29

領収証

No. 226846

輝

様

2020年 1月 27日

金額						
			¥	5	6	10 -

収入
印紙

上記正に領収いたしました 但

書籍代として

内 日本人の月算, 公務員のデザイン大全, 日本と世界のLGBTの現状と課題

消費税

現・小・クレ			

株式会社 大垣書店

〒603-8148 京都市北区小山西花池町1-1



30

領収証

No. 227533

輝

様

2020年 2月 20日

金額						
			¥	6	4	90 -

収入
印紙

上記正に領収いたしました 但

書籍代として

内 デザインの力, 都市社会学を学ぶための, 強い地元企業をつくる

消費税

現・小・クレ			

株式会社 大垣書店

〒603-8148 京都市北区小山西花池町1-1



31

領収証

No. 226897

輝

様

2020年 3月 20日

金額						
			¥	7	9	20 -

収入
印紙

上記正に領収いたしました 但

書籍代として

内 実をつけるデザインマネージャー, 地域活性化のデザインマネージャー, デザイン専攻が世界を変える

消費税

現・小・クレ			

株式会社 大垣書店

〒603-8148 京都市北区小山西花池町1-1



事務費

32

納入通知書兼領収証書

主管課名	総務課
納入者	輝様
年度	令和元年度
会計	01 一般会計
金額	¥7,240 円
科目	12 複写機使用料負担金

納付目的
令和元年度複写機使用料（4月～9月）

納付期限 令和元年10月31日限り

納付場所 長岡京市役所
または、下記金融機関
京都銀行 池田泉州銀行
京都信用金庫 関西みらい銀行
京都中央信用金庫 三井住友信託銀行
りそな銀行 三菱UFJ銀行
みずほ銀行 三井住友銀行
近畿労働金庫 京滋信用組合
京都中央農協

上記の金額を納付して下さい。
令和元年10月11日 長岡京市長

上記の金額を領収しました。

長岡京市会計管理者
長岡京市指定金融機関
長岡京市収納代理金融機関
(納付者保管)

領収印
No.14
出納済
1.10.16
京都・長岡

33

納入通知書兼領収証書

主管課名	総務課
納入者	輝様
年度	令和元年度
会計	01 一般会計
金額	¥9,840 円
科目	12 複写機使用料負担金

納付目的
令和元年度複写機使用料（10月～3月）

納付期限 令和2年4月30日限り

納付場所 長岡京市役所
または、下記金融機関
京都銀行 池田泉州銀行
京都信用金庫 関西みらい銀行
京都中央信用金庫 三井住友信託銀行
りそな銀行 三菱UFJ銀行
みずほ銀行 三井住友銀行
近畿労働金庫 京滋信用組合
京都中央農協

上記の金額を納付して下さい。
令和2年3月31日 長岡京市長

上記の金額を領収しました。

長岡京市会計管理者
長岡京市指定金融機関
長岡京市収納代理金融機関
(納付者保管)

領収印
No.3
出納済
2.4.13
京都・長岡

会 派 名 輝

会派代表者名 進藤 裕之

支 払 証 明 書

支 出 項 目	調査旅費	支出番号	第 1 号
支 出 日	2019 年 10 月 15 日	支出金額	金 2 8 4 5 0 円
支 出 先	西日本旅客鉄道		
支 出 内 容	乗車券		
支出証拠書類 を添付するこ とができない 理由	J R 富士駅⇔甲府駅 往復 2845 円×5 名 往復 災害による運航停止が発生した為、 路線変更を行う。 経理責任者 宮小路 康文		

会 派 名 輝

会派代表者名 進藤 裕之

支 払 証 明 書

支 出 項 目	調査旅費	支出番号	第 2 号
支 出 日	2019年10月16日	支出金額	金 1 4 8 0 円
支 出 先	東武鉄道		
支 出 内 容	乗車券		
支出証拠書類 を添付するこ とができない 理由	鶴瀬駅⇄池袋 片道 370円×4名 片道 券売機にて購入のため		
	経理責任者	宮小路 康文	

別記様式第3号（第8条関係）

令和2年 4 月 16 日

長岡京市議会議長
田村 直義 様

会 派 名 輝
代表者名 進藤 裕之



平成31年度（4月～令和2年3月分）調査研究報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定により、別紙のとおり平成31年度（4月～令和2年3月分）調査研究報告書を提出します。

平成31年度（4月～令和2年3月分）調査研究報告書

会派名 輝

事業名	先進地調査研究事業
事業の実施時期	平成31年 4 月 ～ 令和2 年 3 月
事業の実施場所	別紙による
事業の内容	別紙による
所 感	別紙による

令和元年5月26日

行政視察報告書

①日 時 : 令和元年5月15日(水) 10:00 ~ 5月17日(金) 15:30

②研修先 : ①参議院議員会館 会議室B107
②TKP上野駅前ビジネスセンター
③台東区役所7階 台東区議会第1会議室

③会 派 : 輝(かがやき)

④氏 名 : 富田達也(記)

⑥研修目的 : ①では子育て支援と議会改革、②では子育て支援、③では教育行政について、先進事例や国の動向等を勉強し、本市の子育て支援、教育行政、議会改革をより一層推し進める。

⑦研修内容 :

【5月15日】地方×国 政策研究会

①幼児教育・保育無償化をどう考えるか

・国の動向について

内閣府 子ども・子育て支援担当 星野係長
文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 岩岡専門官

(内容)

幼児教育無償化について

・趣旨 少子化対策・幼児教育の重要性から

・範囲 認可 3～5歳 所得に関わらず無償化

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育
実費・食材料費として徴収している費用は対象外

低所得者世帯等の副食費の免除は継続

0～2歳 住民税非課税世帯を対象として無償化

待機児童対策を先に解決したいため

幼稚園の預かり保育 月額1.13万円まで無償化

保育の必要性の認定が必要

認可外保育施設等

3～5歳 全国平均(月額3.7万円を上限)までを無償化

認可外、一時預かり事業、病児保育、ファミサポ事業も対象

上限額の範囲内において、複数サービス利用も可能

都道府県等に届け出が必要 国が定める認可外保育施設の基準を満たす事が必要(猶予期間5年間あり)

0～2歳 住民税非課税世帯を対象(月額4.2万円を上限)

・財源

1. 負担割合 消費税増収分を地方財源に充当、地方に新たな負担はないようにする

負担割合: 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4、公立保育所は市町村が10/10

2. 財政措置 初年度は全額国費

事務費: 初年度と2年目を全額国費

認可外については5年間分を全額国費

システム改修費: 平成30、31年度予算を活用して対応

・就学前障がい児の発達支援 利用料を無償化

・実施時期 2019年10月1日

(質問)

①無償化の前に待機児童の解消をすべきでは?

2020年度までに女性の就業率が80%まで上がっても対応できるように取り組んでいる
無償化によって女性の就業率が大きく変わることはない予想している

②保育士の待遇改善が優先されるべきでは?

新たに保育士・今働いている保育士・辞められている保育所の3本柱で取り組んでいる

他の産業と比べると待遇が低い

③認可外保育所の対応については？

認可移行を支援していく

指導監督を強化していく

④公立保育所ではなく民営化を促すことになるのでは？

保育の質を重視するが地方自治体の裁量次第

⑤富裕層への支援強化策という側面はないのか？

少子化対策・幼児教育の重要性があり、どの世帯であれ教育費が負担であると考えている
(その他)

- ・ 3～5歳の副食費については、今後国からできる限り早く提案していく予定
- ・ あくまで利用者に対しての給付であり、施設に対しての給付ではない
- ・ 認可外の指導監督基準については職員配置数・保育所の大きさ等のハード面について、コンサルのような取り組みを行っていく

・和光市での公立保育園での議論

東洋大学国際学部 沼尾波子教授(和光市審議会)

和光市 都心から20キロ圏内

毎年人口の1割弱が転出・転入している

和光市の保育所 みなみ保育園・しらこ保育園の2園

経緯 2001年：4園中2園が公設民営へ

2002年：公設民営1施設を新設

施設型18、地域型24

検討の結果、将来的に「しらこ保育園」を民営化を予定

待機児童 平成30年度で54人であり、需要把握によりこれからの整備を検討する

財政 未成否総額に占める児童福祉費の割合は47.6%と老人福祉費を上回る

公設公営の財政負担が非常に高い(100%市負担のため)

公設公営を民営化すれば1億円浮く

→ ただ単に効率だけを考えるのではなく、この1億円が本当に相応しいのかどうかを検討した
(検討内容)

1つの保育所を民営化するのかもしれないのかという事ではなく、全体像として目指すべき姿を検討した

→ 高齢者福祉で実践済みだった(地域包括ケアシステム)

わこう版ネウボラ

→ 保育所との連携があまり上手くできていなかった

公立保育園が民間保育園のプラットフォーム・ハブになる施設として活動できるのでは

公営保育所に期待される役割

①モデル園として

②合理的配慮が必要な児童の引き受け

③在園児以外の在宅育児世帯への支援

④地域保育所のプラットフォーム

⑤地域保育所の指導・支援

保育士同士が学び合える場が必要

お金の話だけではなく、保育の質の向上を和光市全体でどうやって目指すのか

(先進事例との比較)

飯能市 地域が主体となって子育てに取り組んでいる

和光市 日中働いている人が多いため、コミュニティに参加していない人が多い

事業者の選定時に市民を入れて取り組んだ

②自治体行政との向き合い方

各市議員から議会への取り組み方について議論

③ 地方議会の議会改革

・山梨学院大学 江藤教授

(内容)

・行政

決まっている事を実施するだけではなく、様々な利害を調整し、統合し、方向づける事
あれもこれも」ではなく「あれかこれか」という取捨選択の時代
行政主導の地域経営ではなく、住民参加による住民主体の地域経営が必要

・議会

首長と議会は常に対等であり、癒着も不毛な対立もするべきではない

議会は追認機関ではなく、討議と決定の場にする必要がある

政党が分権化しないと中央集権制は継続してしまう

政策過程全体にわたり、議会と首長が政策競争をすべき

・飯田市議会の取り組み

議会報告会・意見交換会を起点とした政策づくりに取り組んでいる

意見交換会において市民の意見を拾い上げ、その意見から所管事務の抽出・選定を行う

所管事務においてもPDCAを回し、市民に対して公表を行う

執行機関の事務を単に評価するのではなく、議会として対案を検討する

評価をするために準備会を設置し、事前準備に重点を置いている。

【5月16日～17日】全国若手議員の会

② 災害時の乳児栄養支援：国際保健スタンダード

東京大学大学院医学系研究科 国際地域保健学教室 本郷寛子 客員研究員

(母と子の育児支援ネットワーク)

母乳 対 液体ミルクという構図ではない・政党なんか関係ない！

→ 全ての赤ちゃんを守るために必要！

・母乳をあげることの主な利点

①子どもが感染症にかかりにくい

②子どもが肥満、糖尿病になりにくい

③子どもの認知能力発達に長期的効果

→ ミルクと母乳は栄養だけが同じであって、これらの利点は違う

・母乳とアレルギー

→ 欧米等でのエビデンスが既にある

・母乳を飲んでいない赤ちゃんは最も脆弱であり、一番保護しなければならない対象である

・災害時に大事なことは母乳が続けられる支援と環境が必要

・母乳中の免疫物質は1年以降も減らない

→ WHO等では母乳を2歳程度まで続ける事を推奨している

・母乳はストレスで出なくなるわけではない

→ ストレス下においても母乳は作られるが、母乳を外に出すホルモンが減少する

・ボツワナ大水害

→ 母乳を飲んでいなかった子どものリスクが非常に高かった

・災害時の乳幼児栄養支援活動の国際ガイドライン

日本栄養士学会 災害時における乳幼児の栄養支援の手引き

→ まずは母乳、母乳がなければ安全にミルクが飲める体制を

・規制しているのは過大マーケティング・流通等であり、販売自体を規制しているわけではない。

→ 乳児の栄養法に関して偏りが無い正確な情報を得て、各自で判断できるようにする

・災害時に母乳で育てている母親がミルクをリクエストする理由

ストレスや食物不足で母乳の出が悪くなるという誤解

・平常時から支援・保護により母乳で育てる人が増えれば、災害時ミルクで育つ赤ちゃんに手厚い支援ができる

- ・母乳がうまくいくための10ステップ

偏りのない情報を与え、それでも人工ミルクを選ぶ場合は尊重し支援をしていく

乳児用液体ミルクの国内販売解禁について

乳児用液体ミルクプロジェクト 代表理事 末永恵理

- ・液体ミルク・・・母乳の代替品であり、すぐ飲め、衛生的で、常温で長期保存可能
欧米では1970年代から普及し、一時期は液体ミルクの方が多かったが、現在は粉ミルクの方が多い
メリット 手間がかからない・衛生的・災害時利用
→ 外出・備蓄・夜間に便利
デメリット 値段が高い・賞味期限が短い・赤ちゃんの好み
- ・基本は母乳、人工乳は「網」
- ・災害時においても普段通りの授乳ができる体制づくりが大事
- ・人工乳供給にはアセスメントが必要
→ 「必要な人に」「充分量を」配る事が重要
支援者がすぐに駆け付けてくれる体制づくりが必要
①授乳の為にトレーニング
②専門性のある支援者の確保
③ミルクは作って渡し、容器ごと回収（被災者に洗浄・廃棄を任せない）
- ・行政がミルクを宣伝することのないようにしていかなければならない
- ・液体ミルクの備蓄はあるが、哺乳ビンの備蓄はなし（水戸市）
- ・授乳等用のプライバシー TENT を各避難所10張ずつ整備（渋川市）

（質問）

- ・母乳が最良だと書くことで「しんどく」なる人もいるのでは？
→ 国際基準だけでなく、歴史がある。
1960年代くらいにミルクが広がったために赤ちゃんが多く亡くなったことがあった。
その反省から、フィンランドではできる限り母乳で育てられるよう支援策・ガイドライン等がある。
日本の場合は支援がないため、母乳がでない＝ダメな人になってしまう。
どうすれば母乳をあげられるのか、そういった支援策が必要。
お母さんに寄り添った支援が必要！
- 専門家は知識のアップデートが必要。（5年単位）
富山は母乳率が高い。行政が進めているため
大阪府箕面市が保育園に備蓄し、災害時はそこから使用できるようにしている。
国として国際基準を尊重しているが、実態としては法制化していないため取り締まれない。
宣伝をすると売れる。検診などに企業を入れるべきではないのではないか。
本当に必要な人だけが必要な分だけ買えるように取り組んでいくべき
ローリングストック 海外では医療品と同じような考えのため、消費期限が近づけば破棄する
乳児院や病院等で使用する等。保育園で給食の材料
保育園 母乳が続けられるように搾乳した母乳を受け入れられるようにすべき
地域によってどのくらいの緊急性があって、どれくらいのストックをしなければならないのかを検討すべき
- ・液体ミルクの質について
→ 海外製品 日本のものもフィンランドも母乳をベンチマークで作っているのほぼ同じ
国際基準があり、各国は参考にしている
使い方が日本語ではないため、使いにくい事もあるのでは
氷点下での保存は不可（25℃以下～5℃程度）
保健センターでしっかり保管をし、温度管理も行うべき
事前に知識がないと災害時にいざ使うということはいけない
- ・必要備蓄量
→ 人工乳を使用している人の率は変化ないと思うが、月齢によっては大きく差がでるのでは

混合は半分で試算したことがある

母乳率が上がると備蓄率を下げるができる

1年持つミルクだと1歳になる頃には後期離乳食も始まっているため、ローリングストックは考えなくてもいいのでは

- ・啓発を取り組んでいかなければならないのは親ではなく、親をとりまく社会では
- 赤ちゃん防災プロジェクト 栄養士会・防災士会で実施
- ヘルスプロモーションという公衆衛生を高める事が重要
- WHOの国際基準を法制化すべき
- 公立の病院だけでも10のステップを履行していくべき
- 赤ちゃんに優しい病院であれば予算が下りる等、国として推し進めていくべき
- 普段の母乳の人たちを増やしていく取り組みが必要 富山県や立川市等

日時：5月17日（金）

場所：台東区議会

- ③上智大学 言語教育研究センター 藤田保
- 学習指導要領改訂と入試改革を中心に

International 国（地域）対 国（地域）

海外に飛び出そう！

Global globe は元々球体 どの国とか関係なく地球全体 ボーダーレス

地元にいっても入ってくる！

- 誰も外の世界と無関係ではいられない
- ・日本人が英語を話す相手は？
- 世界中の英語話者数 約21億人
- ネイティブスピーカー 3, 3億人
- ノンネイティブ かつての植民地 5. 2億人
- ビジネス等 12. 5億人
- ・目指すべき英語は正しいとかではなく、伝わるかどうか
- ・TOEFL アジアの中で日本より下なのは2カ国だけ。スピーキングでは最下位

新学習指導要領

2030 議論を始めた時の小学校入学生が20歳になる頃

背景：子ども達の未来

65%の子ども達は現在存在していない職業に就く

今後10～20年程度で47%が自動化

2030年までに週15時間程度働けばいい生活になる

- 現状をベースに子ども達の未来を考えない！
- ・VUCA World 将来を見通すことが困難で「正解」のない時代
- ・学力の3要素
- ①知識・技能 ある種の道具
- ②学びに向かう力 どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るのか
- ③思考力・判断力・表現力 理解している事・出来ることをどう使うか
- ・小学校～中学校～高等学校 これまで学んできたことを、接続を意識しながら教えることが重要
- ・使える学力は使いながら身につける（帰納的学習）
- ・目的、場面、状況を大事にする CONTEXT
- ・ことばを使う 「～するために使う」課題（タスク）が必要となる
- ・聞いただけでなくアウトプットをしっかりと行う事が重要
- ・知識をつける→知識を活用する
- ・繰り返しによる知識の定着
- ・モジュール型授業

- ・教科横断型学習
- ・インクルーシブ教育
- ・ALTや地域人材の活用
- ・受容語彙と産出語彙の区別 見たらわかる聞いたらわかる と 覚えなければならないものを区別する
- ・言語を「使いながら」覚える
- ・対話的（インタラクティブ）な授業形態
- ・ICT活用
- ・CAN-DOによる自律的学習者の育成 先生に言われたからではなく自発的に行動することになる
 - 社会に出た後に先生がいなくなった時に自分が何をすればいいのか自分で考える人材を育てる
- ・新学習指導要領と入学者選抜 がセットになっている
 - テストに出るから勉強する ではなく 勉強している事をテストで測る
 - 学習指導要領で求められている力が身についているか確認 4技能評価を行うべき
 - 京都府の公立高校でも入試制度の見直し
- ・語学力の国際基準FEFRで判断
- ・学校で学んだことが試験でも実社会でも活かされていく授業の展開
- ・小学生のうちから時間をかけて、自分で考え、それを実現する力を伸ばしていくことが大切

（質問）

- ・導入当初の途中学年についてはどのように
 - 小学校の先生や地域人材等の日本人の英語先生を育てていくべき
 - 普段は社会や国語を教えている先生が英語の時間になれば英語を教えられるようになれば先生をサポートできる体制づくりが必要
 - まずは慣れるしかない。
- ・教員によっては積極性の無い方もいるかもしれないが
 - 教育委員会の指導主事がしっかりと把握して、指導していくべき

小学校英語指導者認定協議会（J-SHINE） 鈴木菜津美 事務局長
小学校英語の広がりを支える

- ・小学校の先生だけで英語を教えるのは厳しい → 地域人材を育てていく
- ・人生のどのフェーズにいても資格を取りたいと思った時に取れるシステムになっている
- ・資格取得するためには
 - 小学校英語に対する理解
 - 実習時間
 - 一定程度の英語力
- ・CEFRのB2くらいの知識量が必要

（質問）

- ・他に類似団体があるのか？資格の基準は？
 - 児童英語指導カウンセラーのみ

⑧感想：

3日間にわたり、幼保無償化・和光市の公立保育所の取り組み・議会改革・災害時の乳児栄養支援・乳児用液体ミルク・新学習指導要領と小学校英語、について研修を受講しました。研修を受講し感じた事は、本市はまだまだ改善点が多いという事です。他市の取り組みをそのまま本市で適用するという事ではなく、他市の取り組みの要点を本市に合った形で導入し、本市の市政に役立てていきたいと思っています。以下、各取り組みについてそれぞれ感想を書きます。

・ 幼保無償化・公立保育所の民営化について

幼保無償化の財源については、国からの説明があったものの不確定なものが多く、また地方自治体により一層の負担がかかるシステムとなっています。財源は消費税増税分で充てる事となっていますが、永続的に財源を保てるのかは不透明であると言わざるを得ない状況です。本市においても、公立保育所を数か所運営しており、その負担は全て本市が受け持つものとなります。持続可能な幼保無償化システムを考えていかなければならないと同時に、本市の保育行政をより効率化し、コスト削減を進めていかなければなりません。しかし、ただ単に公立保育所を民営化するだけではなく、和光市のように民間保育所の鑑となるような公立保育所のあり方という事も検討していくべきだと感じました。公立保育所の本来あるべき姿とは一体何なのか、その事を考えさせられる内容でした。効率やコストだけで民営化の判断をするのではなく、本市全体での保育行政としてあるべき姿を議論し、検討していくべきだと改めて感じました。

・ 議会改革

議会のあるべき姿は首長の暴走を止める監査機能を発揮し、より市民に近い政治家の集まりである事から市民の意見を集約し政策提言を行っていく、議員それぞれが意見を出し合い議論をしていく合議体であるはずですが、本市の議会において、政策研究会や各委員会の所管事務調査等で議員間での議論が活性化してきていますが、他市に比べるとまだまだ不足しているのは否めません。他市では予算や決算の前に議会内で討議を行っており、議員対執行部という形ではなく、議会対執行部という形を作ろうと取り組んでいます。本市においても、議会内での議論をより活発に行い、二代表制の一翼としてしっかりと執行部に対抗できるように取り組んでいかなければなりません。これからの時代は何でもできる事は絶対になく、何かを選べば何かを捨てなければならない取捨選択の時代です。そのような時代だからこそ、監査機能をより高め、議会として一丸となって行動していくべきです。

・ 災害時の乳幼児栄養支援・液体ミルク

災害時にとっさに行動できるようになるためには普段からの取り組みが非常に重要です。普段から母乳で子どもを育てることの大事さ・メリットをしっかりと母親に伝えていくことが重要であり、災害時においても、簡単だからといって人工乳で済ませるのではなく、母乳で育てる事ができるような取り組みを避難所運営でもしていかなければなりません。また、液体ミルクについて、本市はまだ導入検討中ですが、粉ミルクよりも調乳の必要性がないことから衛生的であり、水が思うように使えないような中では非常に優秀な商品だと感じました。金額や保存期間等がデメリットとして挙げられますが、デメリットよりもメリットが勝っており、本市においても導入を進めていくべきです。ただ、その際においても、本来母乳で育てられるのであれば母乳で育てる事ができる体制を整えていく事が前提であり、便利だから、楽だから、という点のみで液体ミルクの導入を進めていく姿勢には疑問を感じます。災害時だから特別にという事ではなく、普段から「母親に寄り添った」行政支援が必要だと感じました。

・ 新学習指導要領・学校英語について

今までの語学は日常の生活とかけ離れたものであり、また英語は英語、国語は国語、算数は算数、と各教科は全て分断されて学んでいました。しかし、日常生活においてはどの教科もまたいで関係しており、分断して学ぶ事がおかしい、身にならないという反省から、新学習指導要領ではより日常生活に関係性を持たせて学習していくこととなりました。また、英語において日本人はアウトプットが非常に苦手ですが、語学はそもそも相手と話す事が重要であり、「正確に話せるか」という事ではなく、話し相手に「伝わるか」が重要です。言葉はあくまでもツールであり、相手にいかに伝えていくのかを学ぶとしている新学習指導要領の方向性は確かなものだと感じました。そのような中で小学校英語を進めていくうえで、小学校の先生も英語を十分に使いこなせない状況でのALT導入は、逆に先生達の負担を増やすことにつながりかねず、日本人で英語教育を十分に行うことができる人材を導入する方が先生と意思の疎通が簡単であり、負担を増やさない取り組みになると感じました。従来の詰め込み型教育ではなく、子ども達が自発的に自分で調べて、自分で考えて、自分の言葉で表現する事ができるようになる事が重要であり、本市においても「テストのための勉強」ではなく、「勉強した結果を知るためのテスト」を目指して取り組んでいきたいと思っています。

2019年度調査研究報告書

会派名 輝

事業名	川崎市先進地会派視察
事業の実施時期	2019年 10月15
事業の実施	川崎市役所
事業の内容	川崎市議会におけるAIを活用した音声認識した音声認識システムによる字幕表示の取り組み ～視覚障害者・高齢者等への配慮（傍聴対応） 川崎市では市民に開かれた議会を推進し、傍聴しやすい環境整備に努めてこられ、全国に先駆け、見出しの取り組みを勧められているということで、その概要を学ぶため、市役所を訪れた。 川崎市では2019年2月の第一回定例会から本会議場に設置されており、説明だけでなく実際の設置場所で、その機器も見させていただいた。 導入システムの概要ですが、民間の業者が開発したもので、市はその業者と契約するだけというものであった。 契約費用は初期費用としてテレビモニター及び置台の購入等で、268,000円 日常経費としてシステム賃借料等で、370,000円で、想像していたよりは安価であった。

	実際の運用では、まだ様々な課題があり、早口や滑舌等の違いによるご認識や、難解用語に対する認識等の問題があるとのこと。 あと詳しくは、別紙資料に掲載されている。
所 感	正直優れものであることは理解しましたが、まだ開発途上であることも感じた。 わが市では新庁舎の建設の始まったばかりなので、議場の実施設計時まで、かなり時間もありもっと優秀な機器が開発されるものと考えられ、その時には、経費も高価でなく、是非導入をすべきであると感じました。

令和2年2月1日

行政視察報告書

- ①日 時 : 令和元年10月16日(水) 10:00 ~ 12:00
- ②視 察 先 : 埼玉県富士見市(人口111,463人/世帯数51,688世帯/平成31年4月1日現在)
(面積19.77km²/議員定数21人)
- ③会 派 : 輝
- ④氏 名 : 進藤裕之・大伴雅章・綿谷正巳・宮小路康文・富田達也(記)
- ⑤対 応 者 : 議長 篠田剛
教育政策課課長 鈴木誠・教育政策課主査 馬場規雄・学校教育課 指導主事 山形悟

⑥視 察 目 的 : 校務用PCのセキュリティ対策と校務支援システムの整備状況を視察し、本市における学校事務の効率化とセキュリティ向上を図る。

⑦内 容 :

【詳細】

1. 校務用コンピュータ

- ・県費で実施
- ・教職員全員が使用している
- ・セキュリティのためにシンクライアント方式(平成28年9月)で導入。画面転送型
 - 各拠点の通信は高速光回線で接続されている
 - BCP対策になる。非常時は教員の自宅から操作が可能
 - 埼玉新都心にNTTのデータセンターを配置おり、データそのものを送受信しているわけではない
 - 安全のためにサーバーを3種類に分けている
 - ・コミュニケーションエリア 一般的な事務処理・内部メール
 - ・セキュリティエリア 個人情報・成績処理(校務支援システム)
 - ・インターネットエリア インターネットに繋ぐだけのエリア
- ・校務支援システム(成績システム)「エデュコムマネージャーC4th」を導入
 - いつでもなんでも直接電話相談が可能に
 - グループウェア機能・成績処理等機能・保健機能が内蔵されている
- ・NTTと保守・運用サービスまで含めた一括契約を締結
 - 上記一式で2億5千万円(5年リース)で契約をした

【導入の効果】

- ・維持管理の負担が大幅に減少
 - 現場での管理はほとんど必要ない
 - 不具合はヘルプデスクに電話するだけで終わる
 - 教育委員会職員は現場に行く必要がほとんどない
 - 予備のPCを準備しており、不具合が生じてもシンクライアント方式なので即座に対応できる
 - NTT東日本が保守・運用支援を全て担当するため、学校側の負担が無い
- ・セキュリティと利便性の両立
 - 現場にデータは一切保存されないため、漏洩等の心配が無い
 - ネット環境が分離されているため、システム全体がウイルスに感染する恐れが無い
 - BCP対策がある(休日に自宅で利用もできる)
 - 従来のセキュリティ対策は標準装備している
 - 自分専用の保存場所があるため、他利用者からは分離されている
- ・費用面
 - 既存のノートPCを使用できるためPCにかかる費用を大幅に削減できる
- ・効率化
 - 大阪市の事例ではクラス担任168.1時間/年(人)・教頭136.3時間/年 分を効率化できた

2. 学習用コンピュータ

- ①小中学校は平成29年度より順次更新中(今年度完了予定)

- ・無線 LAN (Wi-Fi) 環境

→災害対策の総務省補助活用（一般教室は適用不可・廊下は利用可能 1フロア1台設置）

- ・タブレット PC（1校51台配備（今年度残り8台で配備完了）・Windows10）

- ・デジタル教科書を使用し、主要教材において教員用の展示教材を利用

- ・電子黒板機能付きプロジェクター（各校3台（今年度で6台になる））を配備

→電子黒板だと高価であり、画面も小さいため、プロジェクターを選定した

- ・費用

→無線 LAN 環境整備 1校あたり約300万円

無線 LAN 環境以外 1校あたり約1,200万円（5年間のリース契約）

②特別支援学校は平成25年度に校務システムを導入し、ハードは平成20年度に更新済

- ・無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整備

- ・タブレット PC（25台・I-Pad）を配備

→I-Padの方が安い、アプリが多様であり利便性が高い

- ・費用

→上記一式で約800万円（5年リース）

【質問と回答】

- ・校務システムに先生が慣れるまでに時間がかかる

- ・特に PC が苦手な先生にとっては厳しいものがある

- ・自宅で作業できる事が非常に有り難い

- ・元々取り組んできた事が ICT により集約できているので効率化が進んでいる

- ・普通教室で PC が使える事が大きい。来年度からプログラミング教育が始まるため、実際に教室で作業ができるのは大きいという感想

- ・USB 等でデータを持ち帰る事を考えれば自宅で操作できる方がセキュリティ対策として有用だと判断

- ・デメリットはデータを全て紙に印刷しなければ活用しづらいため、紙が多くなること

- ・電子署名をどうするか、まだ対応できていない

- ・通信に事故があるに対応できなくなる（3年で2,3回あった。復旧まで半日かかったこともある）

所 感 :

昨今、教職員の仕事量が増えている状況にあり、また、教職員の残業が大きな課題であるため、教育の分野においても ICT 化を進めて、教職員の仕事の効率化を図っていかなければならない。本市においても教職員の仕事量の軽減は喫緊の課題であり、少しでも緩和していくため、校務システムを導入しているところである。しかし、本市の校務システムは従来型の校務システムであり、セキュリティ対策が万全であるとは言い切れない状況にある。実際に使用する PC を単なるミラーとして使うシンクライアント方式はインターネットとも隔離されているためウイルスの侵入が無く、また、データそのものはデータセンターに存在する事からデータを保持する必要性が無く、非常にセキュリティが高いシステムである。そのセキュリティの高さから、校務システムのみならず、その他の公的システムにおいてもシンクライアント方式を検討していくべきであると考え。ただ、データを全て紙に印刷しなければ使い勝手が悪い状況であるとの事で、SDGs を進めるために改善が必要である。また、今後は電子決済等、システムのスピード化が要求される時代であり、本市としても、教育の現場としても、法的根拠の整備を進めていく必要がある。

ICT の進化は止まることが無い状況であり、本市においても ICT をより一層活用することによって職員の仕事量を減らし、仕事を高速化していくことが、市民サービス向上のカギとなる。国や他市の動向を注視しつつ、最先端技術をしっかりと見定めて本市に取り入れていく必要があると、改めて思った視察だった。

会派行政視察報告書

行 先 : 甲府市役所 (山梨県甲府市)
 視察内容 : ”リノベーションまちづくり“について
 日 時 : 令和元年 10 月 17 日 (木) 9:30 ~ 11:30
 面会者 : 議会事務総室) 深澤 健二総室長、佐野 雄司主任
 産業部商工課) 依田 幸二課長、塩見 芳朗係長
 参加者 : 進藤 裕之、大伴 雅章、富田 達也、宮小路 康文、綿谷 正巳【報告者】

目的 : 全国の各自治体において人口減少、少子高齢化が加速的に進んでいる。2025 年問題も含め、人口対策が今後の大きな課題である。全国の自治体で人を呼び込むための対策が行われている。まちづくりも流入人口を増やすための策である。地域に存在する財を使っての多様なアイデアによる差別化や注目を浴びる話題づくりも必要である。今回、リノベーションまちづくりを実践される山梨県甲府市の諸施策を学び、本市への参考とするものである。

<甲府市の概要>

人口 : 187,913 人 (令和元年 9 月 30 日現在) 10 年で 5 千人程度 減少している
 世帯数 : 91,083 世帯
 面積 : 212.47 km² (本市の 11 倍)
 観光動態 : 観光客入込数年間 : 5,552 千人 (平成 29 年度、前年度比 11% 増)
 * 2019 年は甲府開府 500 年にあたり、各種のイベントやその PR、動画作成などがなされ観光人口増に向けた施策をなされているところ。

<リノベーションまちづくり構想>

背景や経緯

: 人口減少傾向に伴い、甲府市内の中心市街地に空き店舗や空きビルなどが目立ち始めていたためこれらの遊休資産を活用して、新たな雇用やにぎわいを創ることを目的として「甲府リノベーションまちづくり構想」が発足。その策定にあたりリノベーションまちづくりに関する知識や意欲を有する者で構成する「甲府リノベーションまちづくり構想策定委員会」を設置した。また、この委員会を一般公開し、市民の意見も構想に入れている。構想は平成 28 年度中に 6 回の委員会を開催し、平成 29 年 3 月に策定、発行された。

<リノベーションまちづくり推進委員会>

: リノベーションまちづくり構想を公民で連携して推進するため、平成 29 年度に民間事業者を中心とした推進委員会を設置し、構想に基づく事業の推進を図っている。
 構成委員は 5 名。委員会は年間 4 or 5 回開催。

特徴 :

1. 収益性が高く、スピードが速い
2. 民間主導の公民連携
3. 都市・地域経営課題を複合的に解決
4. 補助金にできるだけ頼らない

事例 1 : 甲府リノベーションスクール

- ・リノベーションの実践者を講師として、3 日間で市内の遊休不動産を対象に、参加者がグループに分かれて企画の立て方やデザインのアイデア、プレゼン方法、事業収支計算などを横断的に学ぶことができる実践的なスクール。参加者は 20 名。

事例 2 : 甲府まちなか空き物件見学会

- ・甲府市、商工会議所、銀行、中央商店街などで出資して設立された「合同会社まちづくり甲府」が主体となり物件保有者と事業オーナーをマッチングさせるための空き物件見学会を定期的で開催し、活用策を実践している。
- ・成果事例
 1. 成約件数 : 30 件 (令和元年 9 月時点)
 2. 空き店舗は 159 まで減少

【所感】

本市は現在のところ、幸いにして人口は微増中ではあるが、一方で高齢化率は着実に上昇している。また、住宅やマンションなどの住宅開発は続いている中ではあるが、空き家も一方で発生している。できるだけ流出人口を減らし、流入人口を増やしたい。そのためにも若年者、高齢者にも対応できるような環境が必要と考える。本市はコンパクトな市であり、交通利便性は優位であるが若干、土地建物が高価であることが難点である。

甲府市の事例では、特にまちなかの遊休地、店舗を活用する事業について、広く市民と共同し、事業を展開する方策を学ばせていただいた。本市の商業地域では甲府市のような状況ではない部分もあるが、少なからず空き店舗、遊休地も存在する。行政、商工会、市民、有識者を巻き込み、活性策を検討する時期にあると考える。その手法として、甲府市のリノベーションまちづくりも参考となるのではないかと考える。

本市も長岡天神駅周辺のまちづくりにおいて、その事業を検討されているが、他市の事例も参考にしつつ、その地域に合ったやり方で進める必要があると感じる。

行政視察報告書

日時 : 令和 2 年 2 月 3 日 (月) 13:15 ~ 14:45

視察先 : 山口県山陽小野田市 (人口 62,836 人 / 世帯数 28,967 世帯 / H31 年 3 月末日現在)

(面積 133.09km² / 議員定数 22 人)

出席者 : 会派「輝」 大伴雅章 綿谷正巳 富田達也 進藤裕之(記)

視察先対応者 : 議会事務局 石田隆次長

山陽小野田市議会 歓迎挨拶 小野泰議長

視察対応 笹木慶之議員 (議会運営委員会委員長) 奥良秀議員

視察目的 : 山陽小野田市議会の議会改革の取り組みについて学び、今後の長岡京市議会の議会改革に活かしていく

視察内容 : 議会改革の取り組みについて

- ・早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度ランキング 2018 全国 22 位 (県内 1 位) / 1,447 議会
なぜ議会改革が進んだのか? → 議会基本条例の制定と実践によるもの

- ・議会基本条例の制定に向けて

平成 21 年 12 月に議会基本条例制定特別委員会を設置し、52 回の審議、議員研修会、専門的知見の活用、市民アンケート、パブリックコメント、市民説明会を経て平成 24 年 3 月 30 日に制定
市民アンケートの中で、現在の議員の活動に不満足が 27.3%・わからないが 37.8%、現在の市議会にあまりまたは全く満足していないが 63.3%、市民の声が市議会に反映されていないが 45.1%という結果であった

同アンケートの中で市議会が改革に取り組むべき項目として、

1. 透明性のあるわかりやすい議会
2. 要望や意見を出しやすい身近な議会
3. 立法機能・監視機能・調査昨日の強化

が上位であったことと先のアンケート結果から、「情報公開」・「市民参加」・「機能強化」へ向け、議会改革を継続して発展させていくために議会基本条例を制定された

- ・これまでに取り組まれてきた項目

「情報公開」として一委員会中継、議案および関連資料の公開、賛否の公開、政務活動費の領収書

「市民参加」として一議会カフェ、市民懇談会、議会モニター

「機能強化」として一議員間討議、政策討論会 (各委員会での調査研究→政策提言) など

- ・平成 26 年 3 月に、議会改革の推進役として、議会が有する監視機能および政策立案機能を最大限に発揮するために議会がどうあるべきかを調査することを目的とした、委員 7 名で構成する「議会のあり方調査特別委員会」を設置された

検討項目として、1. 議会機能の強化、2. 情報発信・情報収集・市民参加、3. 議員報酬・政務活動費・議員定数 などー 4 回の中間報告と最終報告を行い全議員に周知

所感 : 長岡京市議会においても、市民の皆さまに開かれたわかりやすい議会の実現を目指して、市民と議会の意見交換会を、5 月末に年 1 回開催しているが、山陽小野田市議会が行っている、議会カフェ・市民懇談会・議会モニターを参考にさせていただき、様々な手法を活用しながら市民参加の機会を、より増やしていく必要性を強く感じた。今後の市民参加を中心とした長岡京市議会のさらなる改革へ向けた取り組みに対して、おおいに参考となった研修であった。

行政視察報告書

- ①日 時 : 令和2年2月4日(火) 10:00 ~ 12:00
- ②視 察 先 : 山口県長門市(人口33,969人/世帯数15,987世帯/平成31年4月1日現在)
(面積357.29km²/議員定数18人)
- ③会 派 : 輝
- ④氏 名 : 進藤裕之・大伴雅章・綿谷正巳・宮小路康文(欠席)・富田達也(記)
- ⑤対 応 者 : 長門市議会事務局次長 山下賢三 氏・長門市議会事務局 主任 佐伯加寿馬 氏

⑥視 察 目 的 : 議会におけるタブレット活用方法を視察して、本市におけるクラウドシステムやタブレットの導入の有用性を検討する。また、新庁舎の建設過程等を確認することで、本市の新庁舎建設においての参考とする。

⑦内 容 :

【タブレット議会について】

①タブレット導入の経緯

H25.12.5 議会改革特別委員会設置

タブレット端末導入によってペーパーレスを図る

改選に伴い、平均年齢が下がったことからICTについて議論が起こる(約10歳)

ベテラン議員でもタブレットを持っている人がおり、理解を示してくれた

google カレンダーの導入に取り組む

H26.7.15 議会改革特別委員会

端末導入(タブレット端末代金は議員の自費による)

H26.8.21 流山市を視察

H26.9.5 試験導入

流山市や逗子市を参考し、結果として逗子市をベースに検討を進める

SideBooksに決定する

無料クラウドDropBoxを併せて使用することで容量不足を解消

H26.10.1 試験導入の検証

H26.11.28 12月定例会

16人中13人がタブレットを持ち込む(欠員2名)

H27.2.6 タブレット研修

東京インタープレイの研修会を実施

H27.6.12 6月定例会

16人中15人がタブレットを持ち込む

②詳細

- ・個人情報等はそもそも共有していないため、セキュリティ対策は特にしていない
- ・端末は、議員個人が自費で購入
- ・通信費は、政務活動費の支出可能にしている
→政務活動費が月額7,500円のため、通信費で使う議員は少ない
- ・PCと違いタブレットは使いやすいため、年配議員でも扱いやすい
- ・導入費用
→クラウドサーバ初期設定費用80,000円、利用料月額30,000円
事務局4台 月額5,000円/台 年額240,000円
トータル60万円程度
- ・タブレットはメモがしにくいいため、次第等はペーパーで渡している
→ペーパーレスを目的とはしておらず、事務のスピード化や効率化を目的としている
- ・端末が個人所有であるため、議会全体でのルールは特に定めていない
→禁止事項 ①議会中、会議に関係のない情報やサイトの閲覧
②議会中、会議の録音及び録画

③議会中、電子メール、SNS 等による情報の発信

- ・複数資料を見比べにくい（予算書と予算資料など）
 - 複数資料が必要な場合はペーパーで準備している 必ずしもペーパーレスを全うしているわけではない
- ・導入効果
 - 紙使用量削減枚数 約20,000枚
 - 金額だけで見るとタブレット導入費用の方が高い
 - 情報共有等を即座にできるというメリットがある
 - 事務的負担軽減につながっている

【質問】

- ①流山市の視察はなぜ自費で行われたのか
 - 当初予算で計上しておらず、議員の有志だけで視察をしたため
 - 自費で視察することで公費の支出を抑えた
 - 長門市は会派が無く、会派での視察が無いため
- ②当時タブレットを個人でもっていた人は何人？
 - 4, 5名のみ
 - 自分が持っていたタブレットの持ち込みをしたいというのが当初の理由
- ③感触は？なぜそこまで進めることができたのか？
 - 事務局としては導入した方が事務作業は改善するので入れた方がいい
 - 勢いで実施した感はある
- ④一般質問などで使用している人は？
 - 原稿を読む程度。会議録を作る側としては資料系を少なくするようにしている
- ⑤議員一人だけタブレットを使用していないが
 - 身体的理由で使用していない
- ⑥他の部署からの連絡は？
 - タブレットに入るようになっている
- ⑦執行部は？
 - 導入していないが総務部はログインできるようにしている
- ⑧容量は？
 - 電子ファイルの保存方法を定めていかなければならない状況にある
 - SideBooks は1ギガのみ
 - DropBox は無料版を使用しているが、容量を追加している議員もいる

【市役所新庁舎】

- H26.4 庁舎内検討委員会を立ち上げ
- H27.4 庁舎建設基本構想
- H28.3 基本計画
- H28.9 基本設計
- H29.9 実施設計
- H30.1 着工
- R1.9 一部供用開始

- ・議会としては庁舎建設特別委員会を立ち上げた
- ・最終的には5つの要望を市に提案
 - ①経費縮減
 - ②人口減少等を勘案した弾力のある規模
 - ③できる限り地元企業を使うプロポーザルを → 結果的にJV方式
 - ④地元の素材を使用
 - ⑤ユニバーサルデザイン
- ・現在、新庁舎では200数十名が勤務

- ・議会フロアに対しての議会サイドから要望はあまり無く、庁舎全体の議論が多かった
- ・経費削減のため、備品は以前のものを流用し、あまり新調していない
- ・人口減少社会を見越して、別棟もまだ残しており、将来的に1つの庁舎にする予定
- ・総事業費46億8千万円 庁舎のみ36億円
財源は合併特例債などを活用した
- ・駐車場に新庁舎建設し、旧庁舎跡地は駐車場へ

所 感 :

本市においても政策研究会の分科会を設置し、タブレット導入について大きく議論をしてきた。その時の議論と長門市が大きく違うところは、タブレットの費用負担について、本市は公費負担にするべきとの意見が多数であったが、長門市は全額自費負担とする事で、使用に際しての規制がほぼ無く、使用しやすい環境ができていた点である。私も以前から、クラウドシステムとタブレット等の端末は分けて検討していくべきだとの意見であるが、長門市はクラウドシステムとタブレットの費用負担を完全に分けて実施している。また、クラウドシステムの導入によるペーパーレスの影響力はあまり無いが、事務作業量が激減したとの事であり、本市においても、事務局職員の作業量を削減するために、クラウドシステムを早急に整備していくべきである。タブレットについて、使用規制により使い勝手が悪くなるのであれば導入の意味が薄れるため、できる限り使用規制を少なくしていく事が重要であると思われる。そのため、タブレット等は自費負担として、クラウドシステムの整備を積極的に検討していくべきであると考え。

クラウドシステムやタブレットの導入によって、ICTの活用により事務作業を減らし、議会における事務量の効率化を図る事でより円滑な議会運営にあたる事ができる。システムの導入ありきではなく、あくまでもわれわれ議員や議会事務局、ひいては執行部が使いやすいシステムを検討していくべきであり、実際に触って、実証を重ねていくことで、必要なシステムが見えてくるのではないだろうか。新庁舎建設にあたり、一気に導入するという事ではなく、少しずつ使い慣れていく事も必要だと感じた視察だった。

令和2年2月7日

記入者：宮小路 康文

行政視察報告書

日 時：令和2年2月5日(水)
視 察 先：福岡県福岡市
会 派：輝(かがやき)
氏 名：進藤裕之 大伴雅章 綿谷正巳 富田達也 宮小路康文

福岡市概要：

市制施行は明治22年4月1日、政令指定都市移行は昭和47年4月1日。面積：343.4 km²。推計人口：1,582,695人、世帯811,224。一般会計：866,640,000(千円) 特別会計：741,541,551(千円) 企業会計 315,781,677(千円) 総計：1,923,963,228(千円)。

視察目的：

福岡市のLINE活用の概要とシステムを学び、長岡京市と比較。今後の情報発信強化に活かすため

視察内容：

・導入目的

情報発信の課題として、個人の知りたい情報は異なるが、情報発信の方法は同一情報を一斉に発信している。

この課題解決に向けLINE社と協定締結し、個人が知りたい情報だけを個人に発信できる『ONE TO ONE 配信』をスタート。

・経過

平成29年4月25日

《スタート時のLINE公式アカウント概要》

・防災(緊急情報、PM2.5、黄砂、雨量、気象情報など)・ごみの日(もえるゴミ、燃えないゴミなど)・子育て(予防接種、しつけなど)・お知らせ(大規模イベントなど)。

スター時に市長定例会とオリジナルスタンプ配布のPR施策を展開。サービス開始2日間で10万人突破。

平成30年に情報発信以外の様々なサービスで連携し包括連携協定締結。

《現在のLINE公式アカウント概要》

・防災(緊急情報、PM2.5、黄砂、雨量、気象情報など)・ごみの日(もえるゴミ、燃えないゴミなど)・子育て(予防接種、しつけなど)・防犯・交通安全(緊急事案、不審者情報)・市政だより(イベント、しごと、講座など)・お知らせ(大規模イベントなど)。

包括連携を記念し再びLINEスタンププレゼントを実施。ともだち登録件数は164万人を突破。

・システム概要

福岡市が情報提供⇒電通アイソバーが利用者ごとの設定に基づき生成・振り分け⇒LINE社が個人へ配信。

*既に発信しているフォーマットを流用できるために市職員がLINE社へ特別に何かするわけではない。

・所感

本市においても、行政サービスを発信するアプリが用意されているが、容量の少ないスマートフォンを使用されている方は数種類のアプリしかダウンロードできない。数種類しかダウンロードできない環境下で行政が発信するアプリを選んで頂けることは極めて難しく、アプリ利用者の数を伸ばす上での課題になっていると感じる。ラインはスマートフォンを使っているユーザーの80%が既に使用していることから、大きなアドバンテージがあるアプリであると考ええる。

ライン社が福岡で蓄積したノウハウを活かして本市でも、市民が必要とする個別の情報発信強化に努めたい。